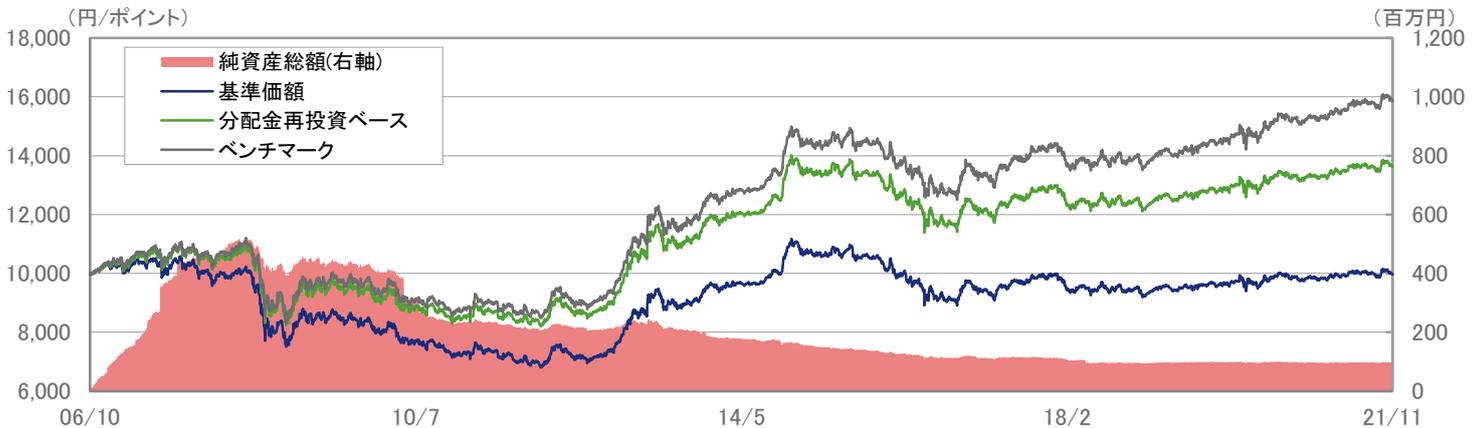


## ■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。

※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。

※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

## ■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (FTSE世界国債インデックス(除く 日本、当社円換算ベース))		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	13,633	-	129,217	-	-
過去1ヵ月	13,821	-1.35	130,788	-1.20	-0.15
過去3ヵ月	13,647	-0.10	128,937	0.22	-0.32
過去6ヵ月	13,639	-0.04	128,228	0.77	-0.81
過去1年	13,262	2.80	124,001	4.21	-1.41
過去3年	12,500	9.06	113,725	13.62	-4.56
設定日来	10,000	36.33	81,482	58.58	-22.25

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。

※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

## ■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
外国債券	98.3
短期資産等	1.7
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。

※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

## ■ 分配実績

決算年月日	分配金(課税前)
2021/11/10	20円
2021/09/10	20円
2021/07/12	20円
2021/05/10	20円
2021/03/10	20円
2021/01/12	20円
2020/11/10	20円
2020/09/10	20円
2020/07/10	20円
2020/05/11	20円
2020/03/10	20円
2020/01/10	20円
設定来合計	2,820円

※1 1万口当たりの実績です。

※2 上記の分配金は、過去の実績であり、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。運用状況によっては分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

## ■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	9,992	10,129	-137
純資産総額 (百万円)	97	98	-1

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	11,173	2014年12月8日
設定来安値	6,801	2012年1月10日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。

※2 設定来最高値及び設定来最安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

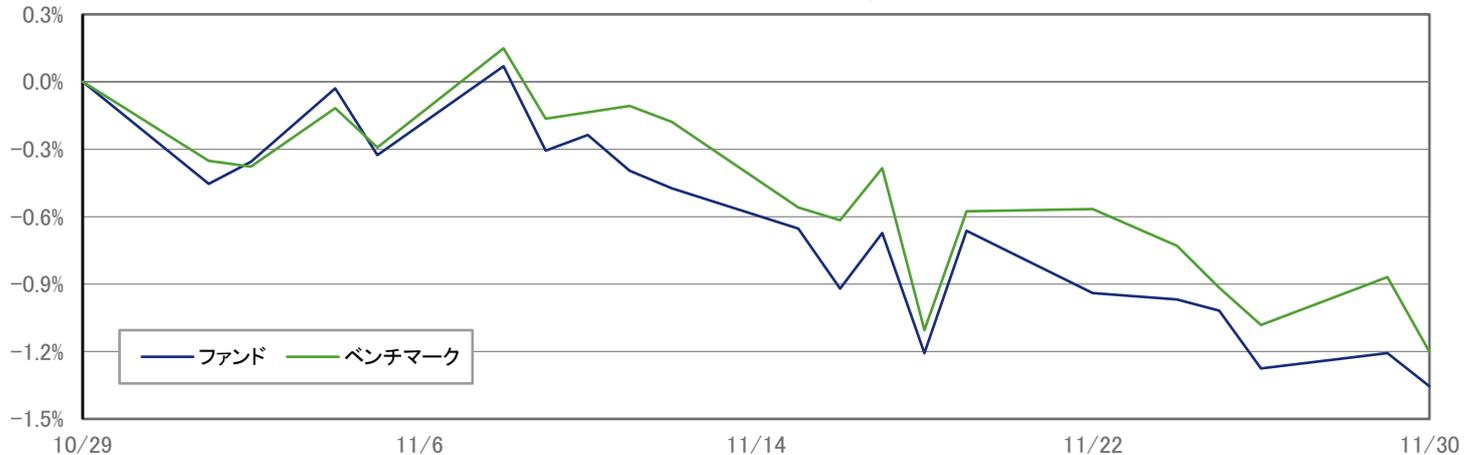
## ■ 運用概況

当月末の基準価額(月中分配金込み)は、9,992円(前月比-137円)となりました。  
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は-1.35%となり、ベンチマークの月間騰落率は-1.20%となりました。

## <運用担当者のコメント>

### ■ 11月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

### <参考/基準価額の要因分解>

	(単位:円)	(単位:%)
	基準価額	月次騰落率
2021年11月30日	9,992	-
2021年10月29日	10,129	-
増減	-137	-1.35
債券要因	57	0.57
キャピタル	48	0.47
うち現物	(48)	(0.47)
うち先物	(-)	(-)
インカム	10	0.09
為替要因	-181	-1.79
小計	-124	-1.22
その他要因	-13	-0.13
要因合計	-137	-1.35

※ 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

### 市場動向

米国金利は、新型肺炎変異株の感染拡大に対する懸念を背景に低下しました。独国金利は、金融引き締め姿勢を強めていた一部の先進国中銀における会合が市場予想よりハト派な結果となったことを受けて先進国金利が低下する中、欧州での移動制限措置再導入や新型肺炎変異株の感染拡大に対する懸念を背景に低下しました。為替については、ドルは、堅調な米経済指標やパウエル米連邦準備制度理事会(以下「FRB」という)議長の再任方針発表がドル高要因となったものの、新型肺炎変異株の感染拡大に対する懸念を背景とした米国長期金利の低下がドル安要因となり、月間では円に対して横ばいとなりました。ユーロは、欧州での移動制限措置再導入に加え、新型肺炎変異株の感染拡大に対する懸念を受けた欧州株式市場の下落を背景に円に対してユーロ安となりました。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

## ファンド・レビュー

11月のファンドのパフォーマンスは前月比-1.35%、ベンチマークのパフォーマンスは前月比-1.20%、ファンドのベンチマークに対する相対パフォーマンスは-0.15%となりました。

当ファンドが組入れているマザーファンド(ドルベース)の11月のパフォーマンスをベンチマークと基準を揃えて比較すると、ファンドのパフォーマンスは以下の要因から、ベンチマークを下回りました。

■(一)デュレーション戦略の寄与はマイナスとなりました。英国国債やドイツ国債をアンダーウェイトとしたことは、市場が利上げの可能性を見直したため、マイナスに寄与しました。また、米国国債のデュレーションを機動的に変更したことは、FRB高官のタカ派なコメントを受けて量的緩和政策(以下「QE」という)の縮小が早まるとの見方が強まったことで金利が上昇する場面もあったものの、新型コロナウイルス変異株の感染拡大に対する懸念を受けて金利が低下したことで、マイナスに寄与しました。一方、オーストラリア国債をオーバーウェイトとしたことはプラスに寄与しました。

■(一)通貨戦略の寄与はマイナスとなりました。ノルウェー・クローネやオーストラリア・ドルをオーバーウェイトとしたことは、原油安を受けてノルウェー・クローネが下落したことなどから、マイナスに寄与しました。

■(0)個別配分戦略の寄与はほぼ中立となりました。

■(+ )イールドカーブ戦略の寄与はプラスとなりました。米国の長短金利差縮小を想定したポジションは、FRB高官のタカ派な発言を受けてQEの縮小が早まるとの見方が強まり、短期金利が上昇する一方、新型コロナウイルス変異株の感染拡大に対する懸念を受けて長期金利が低下したため、プラスに寄与しました。

■(一)信用戦略の寄与はマイナスとなりました。投資適格社債の選別的な保有は、金利の変動性の上昇や、2022年の金利上昇を見込む発行体が調達を前倒したと思われる起債の増加、新型コロナウイルス変異株の感染拡大に対する懸念を受けてスプレッドが拡大したこと、マイナスに寄与しました。

## 今後の市場見通しと運用方針

■市場は、金融政策当局が合理的な市場予測を行うとともに景気サイクルを推進する役割を担っていると見なしてきましたが、こうした認識は徐々に薄れつつあります。タカ派な政策を予想する市場に対し、主要先進国の中銀はハト派な政策を打ち出すのに苦勞すると思われる。貿易戦争とそれに続く新型コロナウイルスの感染拡大は、脱グローバル化やサプライチェーンのローカル化を加速させ、企業に従来以上の在庫水準の確保を強いることで柔軟な生産活動が困難となっており、インフレリスクを根本的に変化させています。米インフラ法案の可決は、過去数か月間継続してきたイールドカーブのフラットニングの流れを一時的に変える要因になり得ると考えますが、金融政策の引き締めが供給制約によってもたらされた物価上昇の抑制に寄与するのか、もしくは物価上昇が需要減退を引き起こし景気鈍化に繋がるのか、各国中銀は難しい舵取りを迫られており、各国の金融政策の方向性には乖離が見られる可能性が高いと考えています。また、中国経済の減速は10-12月期も継続すると予想しています。こうした状況の中、英国国債、欧州国債のデュレーションをアンダーウェイト、米国の長短金利差の縮小を想定したポジションを保有し、オーストラリア国債のデュレーションを適度にオーバーウェイトとすることを検討します。通貨別では、商品市況に感応度の高い先進国通貨を愛好します。

### ■債券:

【北米】新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念の一方、消費の中心が財からサービスにシフトする中、米国経済は引き続き堅調に推移しています。インフレが高進し労働市場が逼迫する中、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた成長鈍化に対してFRBが金融緩和という形で対処することは困難と考えます。FRBは新型コロナウイルスによる潜在的な成長下振れリスクよりも、インフレに対処しないリスクをより懸念していると考えています。消費者物価指数(CPI)の上昇のうち、変動性が高い項目は供給制約が緩和されるにつれて落ち着くと見られる一方、価格粘着性が高い家賃や宿泊費のインフレ率は依然として上昇基調にあり、FRBが注視しています。金融政策の正常化が進むにつれて、経済成長は巡航速度に減速すると見られています。主な下振れリスクには、FRBの「政策ミス」、商品市況の急騰、新型コロナウイルス変異株の感染拡大などが挙げられます。供給制約が緩和に向かうとの確度が相当程度高まるまでは、長短金利差は中期的に縮小すると考えています。こうした中、米国の長短金利差の縮小を想定したポジションを保有することを検討します。

【ユーロ圏】ユーロ圏ではインフレ圧力の拡大と高まりの兆候が見られます。欧州中央銀行(以下「ECB」という)は、インフレの持続性を判断する指標として賃金の伸びに注目しています。ECBによる金融引き締めを通じたインフレ圧力への対応余地は限られており、賃金上昇がインフレ高進のペースに追い付いていない中、今後数か月における消費の下振れリスクが高まっていると考えます。新型コロナウイルスが経済に大きな影響を及ぼす場合、足許のインフレ率の上昇は、鈍化しつつある経済回復を更に圧迫する可能性があると考えます。一方、経済成長に大きな打撃を与えることなく新型コロナウイルスの感染拡大を抑制できた場合は、ECBがビハインド・ザ・カーブ(インフレ対応が後手に回っている状態)に陥るリスクが高まると考えます。このような状況の中、ECBは12月の理事会で、パンデミック緊急購入プログラム(PEPP)の終了および従来型QEの拡大を発表する一方、その利用については市場動向次第とすることで、ハト派・タカ派双方に配慮した妥協案を示すと見込まれます。こうした中、欧州国債のデュレーションをアンダーウェイトとすることを検討します。

【英国】英国経済の成長には引き続き勢いがあります。但し、イングランド銀行(以下「BOE」という)の動向は今後数か月の労働市場の状況に左右されると考えられ、仮に消費者信頼感の悪化や失業率の上昇が見られる場合には、利上げを実施しない可能性が高いと考えます。BOEは高インフレが消費者の負担になっているのか、もしくはより高い賃金によってカバーされているのか、影響を判断しかけています。過去2か月間の消費者信頼感の急激な低下は高インフレが消費者の負担になっている可能性が高いことを示唆しており、BOEが利上げを見送った主因と見られています。今後数四半期にかけてBOEは利上げを継続すると見えますが、金融政策を引き締めるというより、中立金利が低水準にあると見られる中で緩和的な金融政策を巻き戻すといった解釈が正しいと考えています。こうした中、英国国債のデュレーションをアンダーウェイトとすることを検討します。

### ■通貨:

【米ドル】FRBがややタカ派な政策へ移行するにつれて、米ドル安の要因は弱まっています。インフレ率上昇がFRBの想定する一時的な上昇に留まらない場合、より引き締めの金融政策が必要になるとの思惑から、中期的に米ドル高となることを見込まれます。こうした中、米ドルについては若干ポジティブな見方を維持しています。

【ユーロ】ECBによる金融引き締めを通じたインフレ圧力への対応余地は限られていると考えるため、ユーロについてネガティブな見方を維持しています。

【英ポンド】エネルギー不足や地政学リスクが経済に及ぼす悪影響を考慮し、英ポンドには慎重な見方を持っています。こうした中、英ポンドをアンダーウェイトとする方針です。

※運用担当者のコメントは11月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

## &lt;マザーファンドの運用状況&gt;

## ■ 国別組入比率とデュレーション

国名	① 組入比率 (%)		② 修正デュレーション(年)	
	ファンド	ベンチマーク	ファンド	ベンチマーク
米国	51.1	47.7	6.43	7.06
カナダ	5.3	1.9	5.47	7.59
イギリス	4.7	6.1	14.84	14.19
ユーロ	31.9	38.7	9.35	8.79
ドイツ	2.1	7.3	16.37	8.59
フランス	8.3	9.9	8.85	9.29
アイルランド	1.2	0.8	8.40	9.10
イタリア	9.8	8.8	6.83	7.68
オーストリア	1.3	1.4	17.40	11.65
オランダ	1.6	1.9	10.96	9.48
スペイン	5.5	5.8	8.72	8.29
フィンランド	0.5	0.6	9.40	8.66
ベルギー	1.5	2.3	13.48	10.46
ポルトガル	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
スウェーデン	0.2	0.3	9.37	6.43
ポーランド	0.5	0.5	4.23	4.11
デンマーク	0.3	0.4	13.61	10.40
ノルウェー	0.2	0.2	6.40	4.54
オーストラリア	2.9	1.6	8.50	7.80
シンガポール	0.6	0.4	5.14	7.92
マレーシア	-	0.5	-	7.08
メキシコ	0.5	0.7	6.46	5.14
イスラエル	0.4	0.5	7.77	6.69
中国	-	0.4	-	5.54
ニュージーランド	-	-	-	-
債券合計	98.5	100.0	7.78	8.16
その他	1.5	-	-	-
合計	100.0	100.0	-	-

※ 比率は純資産総額対比です。

## ■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	分類
1	T-BILL 0 211221	アメリカ	米ドル	0.000	2021/12/21	8.2	国債
2	T-NOTE 0.25 250930	アメリカ	米ドル	0.250	2025/9/30	7.0	国債
3	T-NOTE 0.75 260831	アメリカ	米ドル	0.750	2026/8/31	3.1	国債
4	BTPS 0 260401	イタリア	ユーロ	0.000	2026/4/1	2.9	国債
5	T-NOTE 0.125 230831	アメリカ	米ドル	0.125	2023/8/31	2.9	国債
6	OAT 0 260225	フランス	ユーロ	0.000	2026/2/25	2.2	国債
7	T-NOTE 1.25 310815	アメリカ	米ドル	1.250	2031/8/15	2.2	国債
8	T-BOND 3.0 480215	アメリカ	米ドル	3.000	2048/2/15	2.0	国債
9	AUD GOV 2.75 291121	オーストラリア	オーストラリアドル	2.750	2029/11/21	2.0	国債
10	T-BOND 4.5 360215	アメリカ	米ドル	4.500	2036/2/15	1.9	国債

※ 比率は外国債券現物対比です。

組入銘柄数: 159銘柄

## ■ 通貨別組入比率

(%)

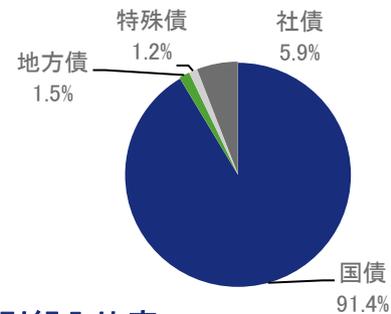
通貨	ファンド	ベンチマーク	差
米ドル	46.8	47.7	-0.9
ユーロ	39.0	38.7	0.3
英ポンド	6.1	6.1	0.1
カナダドル	1.9	1.9	0.0
その他(円除く)	5.7	5.6	0.1
合計	99.6	100.0	-0.4

※ 比率は純資産総額対比です。

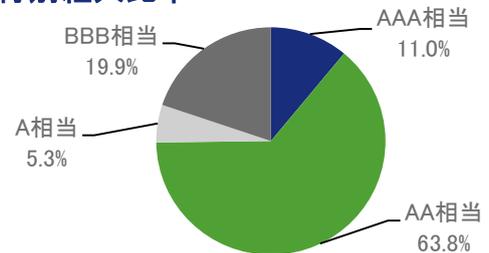
## ■ 保有債券の属性

	ファンド	ベンチマーク	差
平均利回り(%)	0.76	0.72	0.04
平均クーポン(%)	1.02	1.80	-0.78
平均残存期間(年)	8.65	9.05	-0.40
修正デュレーション(年)	7.78	8.16	-0.38

## ■ セクター別組入比率



## ■ 格付別組入比率

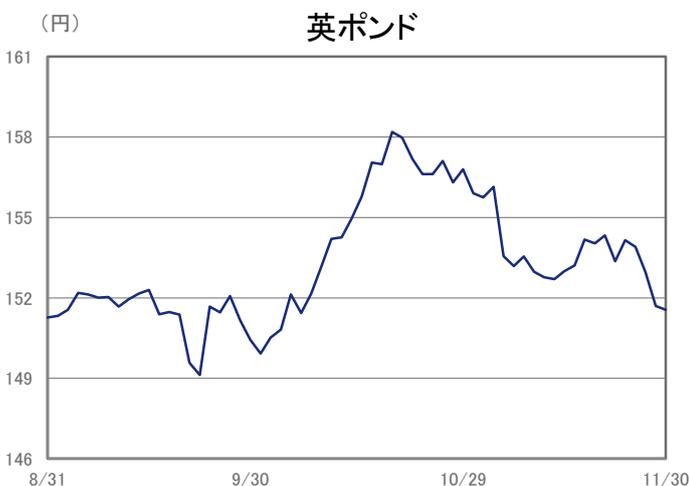
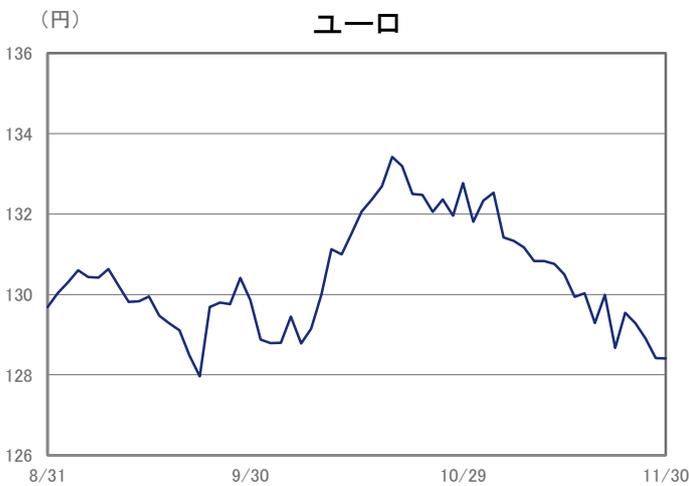
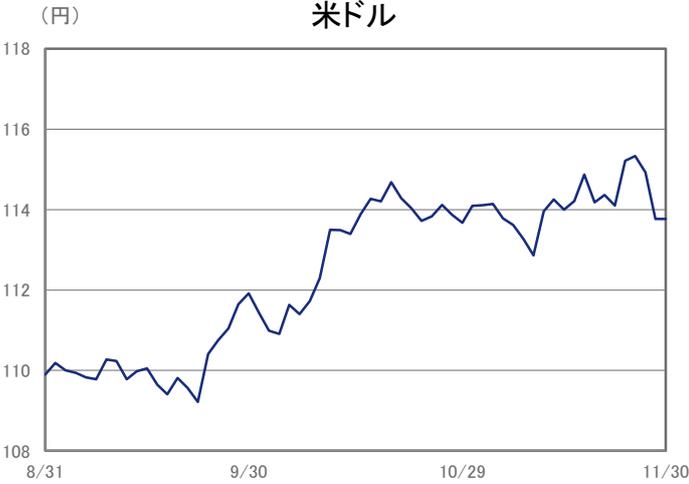


※1 比率は外国債券現物対比です。

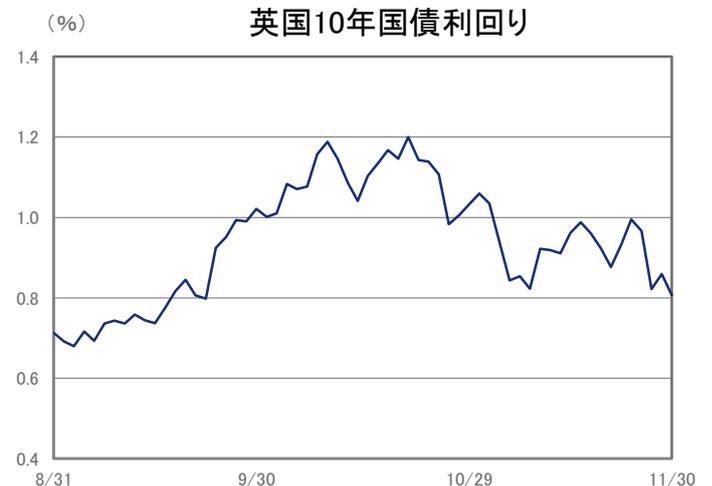
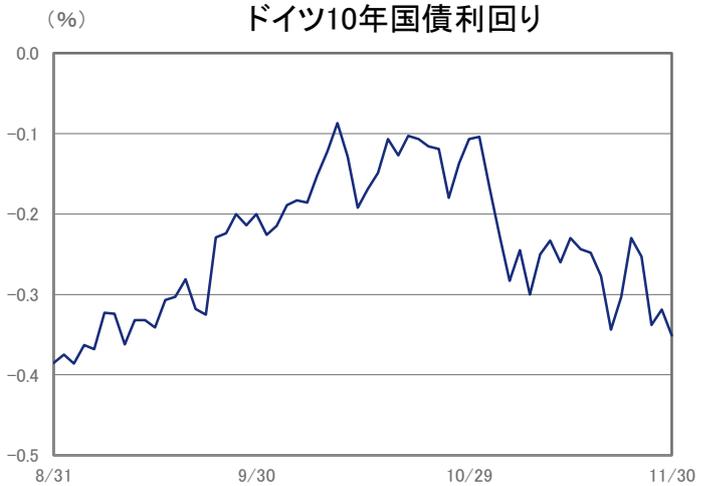
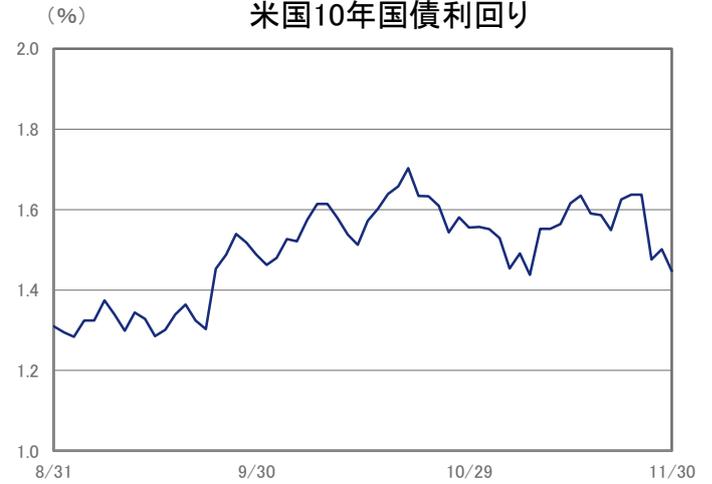
※2 格付けは、原則としてS&amp;P社、Moody's社のうち低位のものを採用しています。

<参考>市場動向(マーケット指標の推移)

■ 為替相場



■ 債券市場



当ファンドは、公社債などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

## 商品の特色

- 当ファンドは、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の公社債を中心に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス(除く日本)をベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ポートフォリオ全体の平均格付(保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したもの)は、原則としてA格以上を維持することとします。外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。
- 毎決算時に安定した分配を継続的に行うことを目指します。

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。(ただし、受付時間は販売会社により異なる場合もありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限(設定日:2006年10月16日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	1月、3月、5月、7月、9月、11月の各10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年6回の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	年2回(5月、11月)及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入、換金のお申込みの受け付けを行いません。金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、購入、換金のお申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入、換金のお申込みを取り消す場合があります。

## 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号  
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)  
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。  
: ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド(投資顧問会社)  
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)  
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 以下をご覧ください。  
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

◆農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <https://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル : 0120-439-244(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

## 主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

### ■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

### ■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。ご購入時の手数料率の上限は1.65%(税抜1.5%)です。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に年1.32%(税抜1.20%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。 ※運用状況により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## 留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、公社債などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本・当社円換算ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックス、FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。